



代々木歯科コーナー

連載



— その111 — 歯科医師 監物佐栄子

歯が抜けた場合はどうするか？

診療室でよく歯が抜けてしまった後の治療方法について質問をいただくので、今回は歯が抜けてしまった場合はどうするかをお話させていただきます。

1本抜けてしまった場合、大きく分けて3種類の治療法があります。まず1つ目は両隣の歯を削ってかぶせ物をつくるブリッジというものが

す。違和感が大きく、毎食後は必ず洗わなくてはならないので面倒な点があります。ブリッジに比べると両隣の歯を削る量は少なく済みますし、はずして洗えるので清掃性は高いです。



▶インプラント

また、上記3種類以外に何もしないという選択肢もありませんが、両隣の歯が動くことになり、噛み合わせが悪くなってしまうため、あまりお勧めできません。

3つ目は顎(あご)の骨の中にチタンでできた人工の根を入れ、その上にかぶせ物を作るインプラントです。両隣の歯を全く削らなくて済みますし、違和感もほとんどなく、自分の歯と同様に噛むことが出来ますが、保険がきかないので治療費が高くなり、治療期間が3か月から6か月と長期になります。

▶入れ歯

また、上記3種類以外に何もしないという選択肢もありませんが、両隣の歯が動くことになり、噛み合わせが悪くなってしまうため、あまりお勧めできません。

3種類の治療法はそれぞれ利点欠点がありますが、抜けた歯の部位や両隣の歯の状態により、推奨される治療法は変わってきます。

は変わってきます。それぞれの状態に合った治療法を選択するために、かかりつけの歯科医師に相談してみましょう。

▶ブリッジ



「請願署名」へご協力ください

軍事費の拡大でなく社会保障の拡充を

日本の平均賃金は30年間まったく上がっていません(①)。アベノミクスの失敗により日本経済は行き詰まり、物価は高騰する一方です。物価の上昇率では41年ぶりの高水準で暮らしを直撃しています(②)。さらに軍事費は5年間で43兆円の大増となる増税法案まで示され、軍備増強のしわ寄せで社会保障が圧迫される事態となつていきます(③)。こうした社会保障の負担増と給付削減は格差と貧困に拍車をかけています。格差と貧困の拡大の大きな要因は、日本の所得再分配機能が

失われているためです。税と各種給付制度の再分配は、OECD加盟国の中でも日本は下位に位置しています(④)。社会保障は「平和と民主主義」のもとで成り立ちます。戦争や軍事拡大とは決して相いれませぬ。いまこそ憲法改悪を許さず、憲法に保障された人権としての社会保障実現を目指し、社会保障が本来もつ所得再分配の役割が機能する公正な社会への転換が求められています。「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める」請願署名にご協力をお願い致します。

「(99) 10月から、隠れ広告(ステマ)規制開始」
広告であることを隠した「ステルスマーケティング(ステマ)」を、10月1日から消費者庁が「不当表示」として規制します。ステルスとは英語で「隠密」という意味。リーダーに探知されないステルス戦闘機といった使い方がされます。実態は広告なのに、影響力の大きい有名人(インフルエンサー)が書いた感想であるように装う、インスタグラムなどの投稿がネットに溢れて

います。美容・健康増進に関するサプリメントで優良誤認であるとして処分したのですが、投稿者が報酬を受け、宣伝の指示を受けていたにもかかわらず、それを伏せていた「ステマ」でした。消費者庁の検討会で紹介された調査で、2割のインフルエンサーが依頼を引き受けたことがあると答えています。また、企業や代理店から、広告と「表記なしで投稿してほしい」とか、ハッシュタグの中で「わかりづらいうちに紛れ込ませて投稿する」ことを持ちかけられていると証言しています。

消費者をだますステマは、米国やEUなど多くの国で規制されていますが、日本でも景品表示法に基づく行政処分をおこなうことになり、一歩前進です。

軍事費は5年で43兆円に大幅増!

しわ寄せで圧迫される社会保障
軍事費は2027年度にGDP(国内総生産)比2%に拡大。しかも、憲法違反の「敵基地攻撃能力」導入を軸とした大軍拡です。

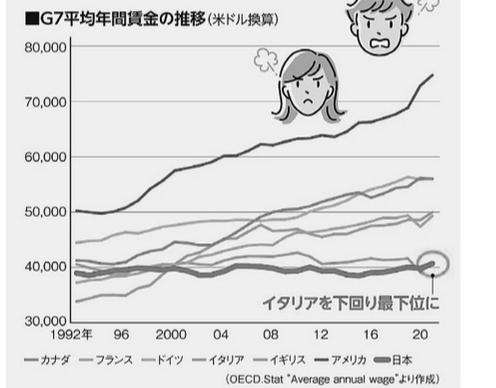
■5年間の軍事費総額(中期防衛力整備計画)は1.5倍以上に拡大!



一方、社会保障費は、高齢化などで本来増えるはずの「自然増」の伸びが圧縮。75歳以上の医療費窓口負担が増えるなど、しわ寄せは弱者に向けられます。

日本の平均賃金は30年間上がらず G7では何と最下位!

しかも止まらない物価上昇で、2022年11月の実質賃金(給与から物価変動分を差し引いたもの)は8年半ぶりに3.8%マイナスと大幅減に!



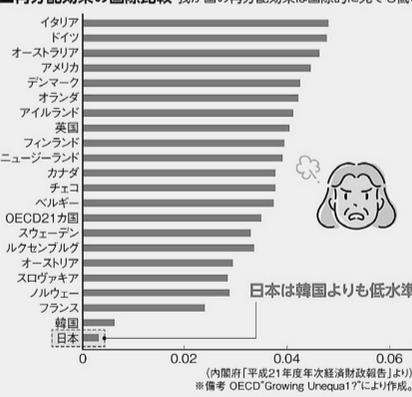
物価の上昇率は41年ぶりの高水準で暮らしを直撃!

消費税の導入時や増税時を上回る伸び率に!暮らしに欠かせない食料品やエネルギーの価格を直撃!



所得の高い人に多く税負担してもらおう 「税による所得再分配」で、日本はOECD中最下位。だから格差はなくなる!

■再分配効果の国際比較 我が国の再分配効果は国際的に見ても低い



サプリメントに頼らない生活

薬剤師 藤竿伊知郎 (外苑企画商事)



者庁は、合理的な根拠がないのに「簡単にバスタップ」と宣伝し、サプリメントを販売していた東京の会社に対して再発防止の措置命令を出しました。

2021年11月、消費

いた。この事例ではイン

